

平成18年3月期

中間決算短信(連結)



平成17年11月18日

会社名 アイエックス・ナレッジ株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 9753 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.ikic.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 安藤 文男
 問い合わせ先 責任者役職名 経理部長
 氏名 森永 康義 TEL (03) 6400-7000(代表)
 決算取締役会開催日 平成17年11月18日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	7,874	(0.9)	165	(-)	242	(-)
16年9月中間期	7,806	(-)	9	(-)	14	(-)
17年3月期	16,143		144		92	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	382	(-)	30	67	-	-
16年9月中間期	1,422	(-)	115	16	-	-
17年3月期	1,441		116	89	-	-

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 75百万円 16年9月中間期 11百万円 17年3月期 21百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 12,473,033株 16年9月中間期 12,349,308株 17年3月期 12,329,684株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	9,201	2,705	29.4	217	01
16年9月中間期	9,676	2,909	30.1	236	78
17年3月期	9,652	2,961	30.7	237	32

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 12,467,925株 16年9月中間期 12,288,665株 17年3月期 12,477,085株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	56	62	130	2,118
16年9月中間期	33	145	364	1,411
17年3月期	736	12	360	2,243

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 1社(除外) 0社

2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	16,451	155	73

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円89銭

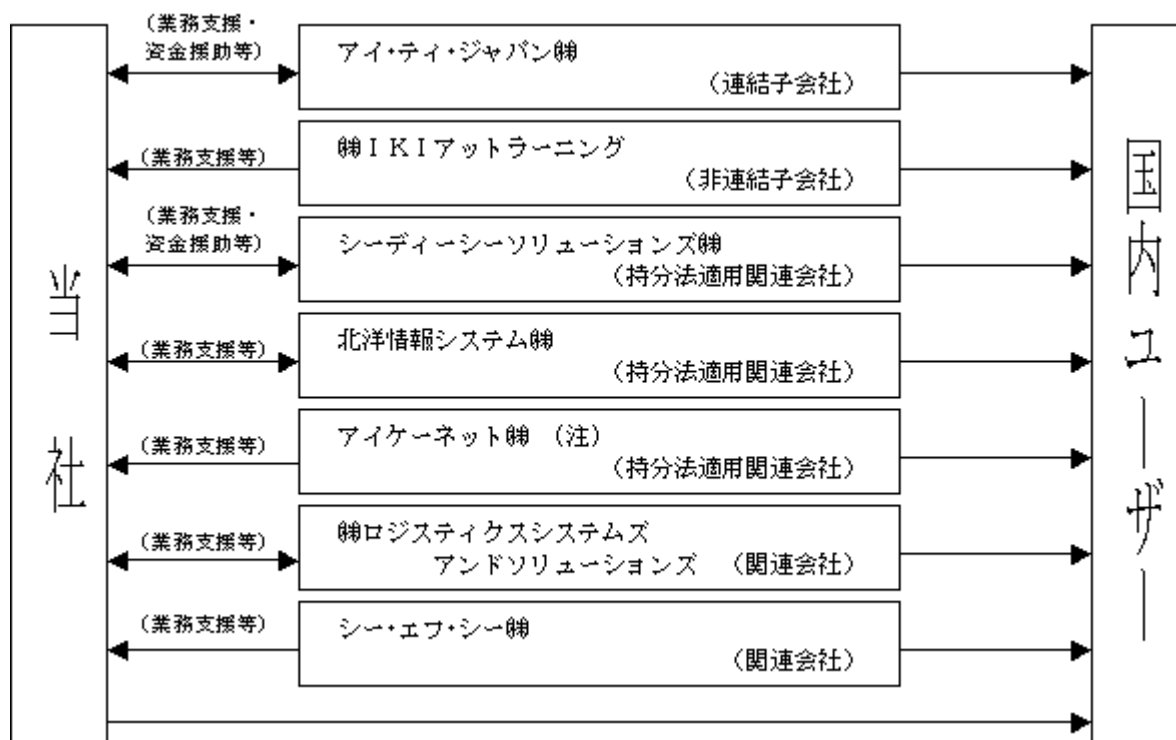
上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社2社、関連会社5社により構成されており、当社は情報サービス（コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス、システムマネージメントサービス、商品販売）を主たる業務としております。

また、関係会社においては、情報サービスを主にこれらに付帯する業務を行っております。

当社企業集団の事業系統図は次のとおりであります。



(注) アイケーネット株式会社は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、コンサルティング、システムインテグレーション、システムマネージメントの各サービスを事業の柱として、「顧客第一」を経営の基本に据え、「IT（情報技術）を通じて豊かな社会づくりに貢献する」ことをモットーに事業を遂行しております。すなわち、ITによる新しい価値と知識・知恵によって顧客に変革・成長をもたらす自らも変革・成長していくことを活動の理念として業務に精励しております。

顧客に対しましては、ユーザーの視点に立ち、一緒に考えるサービスの提供に専心し、また株主（投資家）の皆さまに対しては、健全経営と選別なき情報開示を心掛けております。こうした顧客や株主、また従業員を含めて広く社会に対し、企業責任をまっとうする中で、将来の事業基盤をしっかりと固めつつ、事業の成果（利益）を確保し、皆さまのご期待にお応えしていく所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付け、安定的かつ継続的な配当を基本に据えつつ、業績を加味した成果の配分を行うことを基本方針としております。また、これとともに、情報サービス業界における急激な需要の変化や技術革新に対応した積極的かつ継続的な教育投資、技術開発投資を行い、会社の競争力を維持・強化するため内部留保の充実にも努めてまいります。

なお、当期につきましては、関係会社に係る特別損失の計上により、当期純損失を計上する見込であることから、期末配当金につきましては、見送らせていただく予定であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社の現在の投資単位は50万円を下回っておりますので、具体的な投資単位引下げの検討は行っておりません。

なお、株価が上昇し、投資単位50万円を継続的に上回る状況になれば、株式流通の活性化を念頭に投資単位の引下げについて検討してまいり所存であります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「ITとビジネスのコーディネーター」として、業務の効率化と業態変革を図ろうとする顧客企業・公共機関等の要請に応え、これら顧客にとって有用なサービスを提供してまいります。

このために、当社グループでは、コンサルティング、システムインテグレーション、システムマネージメントの各サービスを結びつけ、これらを一貫して提供することにより、顧客の持つ課題を解決してまいります。

また、国内各地域の顧客の要請に充実したサービスを提供するとともに、世界的な技術革新・業務改善への潮流を的確に捉えこれを事業化していくねらいから、着実な事業基盤を持つ企業及び特色ある技術・ノウハウを持つ企業と連携し、企業グループとして機動力のある事業運営を展開してまいります。

これらを実現するために、個々のサービスの強化・充実が必要であり、当社グループが今後傾注すべき分野は次のとおりであります。

コンサルティング業務（ビジネスコンサルティング、ITコンサルティング及びマーケティング）の拡充

ソリューションサービスの充実、機動的運営

ホスティングサービス、データセンター事業等のアウトソーシングサービスの推進

また、将来にわたって安全な情報インフラを構築し、情報化によるさまざまなサービスを展開するには、情報セキュリティ対策が不可欠であることから、情報技術の発展動向や社会動向を踏まえ中長期的な観点で、情報セキュリティ技術に関する研究開発を継続的に実施してまいります。

さらに、地球環境保護を企業の優先課題として、さまざまな事業分野や研究開発、日常管理業務において環境保護のための業務遂行や情報提供を実施してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、顧客から満足いただけるサービスを提供し、企業としての価値と信頼性の更なる向上を図ることにより、「選ばれる会社」を目指し努力してまいります。

当社グループが掲げる当面の課題は、次のとおりであります。

サービス面での取り組み

- a) 顧客に対し価値の高い提案活動を推進するとともに、開発ツールや運用ツールの積極的な利用により生産性の向上を図ることにより、高品質のサービスを迅速かつ適正な価格で提供してまいります。

- b) 経営資源を有効に活用し、特色あるサービスを提供する企業との連携を進めることにより技術の特化を図り、当社が強みとする一貫サービス体制を追求してまいります。
- c) ユビキタスネットワークの基盤構築、情報セキュリティ分野での提案活動、ブロードバンドを活用したサービスの提供、IT分野でのアウトソーシング事業等、今後需要が増加すると見込まれる新たな事業領域にも積極的に参入し業容の拡大に努めてまいります。

経営管理面での取り組み

- a) 業務上のリスク管理システム(PRA)と品質管理システム(I-QMS)の機能強化を図るとともに、プロジェクトマネジメントの社内標準をより高度なものとし、業務上発生するリスクの軽減に取り組んでまいります。また、これらを含め広く経営管理面でのリスク管理について系統化し、未然防止の観点から管理体制の整備を進めてまいります。
- b) テクニカルスキル(技術能力)、マネジメントスキル(管理運営能力)、ヒューマンスキル(対人的適応能力)の向上を柱とする教育カリキュラムのもと、事業戦略を確実に実現し得るバランスのとれた人材を育成するため、積極的な教育投資を行ってまいります。
- c) 事業遂行上のさまざまな局面において合理的かつ効率的な方法を採用し、また経費の支出についても全般的な見直しを行うことにより、収益構造の改善を進めてまいります。
- d) 情報セキュリティへの取り組みを積極的に進めるとともに、情報サービス企業として製品やサービスにおける環境影響を考慮した環境マネジメントシステムを確立するなど企業としての社会的な責任を果たしてまいります。

(6) 目標とする経営指標

当社グループでは、株主からお預りした資本を有効に活用しているか、その有効活用度を示す「株主資本利益率(ROE)」を経営上の指標として重視しており、中期的なROEの目標数値を10%以上と設定し、利益の確保に邁進してまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営の透明性とコンプライアンス(法令遵守)の実践を基本指針として企業活動を実施しております。この中においては、その中心をなす会社機関、すなわち取締役会及び監査役(会)のあり方が重要であり、これらの機関が企業活動を行う中で効率的かつ健全に作用することが、企業価値の向上に繋がっていくものと認識しております。

当社は、取締役会、監査役(会)を中心に、既に設置している監査室、コンプライアンス委員会の機能向上と個人情報保護を目的とするプライバシーマーク制度、内部情報管理制度の運用・徹底を図り、上記指針を実現するためのより良い業務プロセスの構築に努めてまいり所存であります。

コーポレート・ガバナンスの体制及び実施状況

a) 監査役制度の選択

商法改正により会社機関について委員会等設置会社の制度が導入され、委員会制度と従来の監査役制度との選択が求められることとなりましたが、当社では、経営上の重要事項の決定については、合議制による慎重な判断が必要であると考え、また、監査役機能強化も現行制度で可能と判断し、引続き監査役制度を採用することとしております。

b) 会社の機関等の状況

・ 取締役会

当社の取締役には、現在のところ社外取締役はおりません。しかしながら、審議状況は形式的な決議に止まらず、担当取締役からの重要事項の報告、これに対する審議も活発に行われており、経営の監督機能としての役割を果たしているものと考えております。また、緊急時の参集も可能であり、意思決定の迅速性に欠けることはありません。

・ 監査役(会)

当社の監査役は、2名の社内監査役(いずれも常勤監査役)と3名の社外監査役により構成されております。各監査役は監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針及び監査計画に従い、取締役会等の重要な会議への出席、取締役の職務執行の監査、会社財産の調査等を実施するとともに、毎月開催される監査役会においては経営の妥当性にまで踏み込んだ活発な論議がなされており、機能強化が図られております。また、必要に応じて内部監査部門(監査室)に対し報告を求め、特定事項の調査を依頼するなど緊密な連携を維持し効率的な監査を実施しております。

- ・ 監査室・コンプライアンス委員会・個人情報保護委員会
 監査室は、社長直轄の独立した部門として位置付け、会社業務の執行状況について妥当性の監査を実施するほか、プライバシーマーク制度に係る運用状況の監査も行っております。
 コンプライアンス委員会は、法令及び会社規程の遵守を統括するとともに、反社会的勢力との取引を回避するため調査及び審査を行っております。
 個人情報保護委員会は、プライバシーマーク制度の運用を行う横断的な組織であり、会社が定めた「個人情報保護実践遵守計画書（コンプライアンスプログラム）」の実施を統括しております。
- ・ 会計監査人・顧問弁護士
 会計監査人（あずさ監査法人）とは監査契約に基づき会計監査を受けるほか、経理面での諸問題等につき指導・助言を受けております。
 顧問弁護士とは常に密接な関係を保ち、日常発生する法律問題全般について指導・助言を受けております。

c) リスク管理体制

当社は、当期において品質上の瑕疵に関するクレームの発生に伴い多額の特別損失を計上したことを重く受け止め、同様の事故の再発防止の観点から、平成17年4月に組織体制を変更し、受注業務の進行上の管理を横断的に行う専門の部門（業務統括本部）を設置いたしました。

ここでは、プロジェクト管理の社内標準の再構築を行うとともに、重要な影響を及ぼすプロジェクトについては、見積り、契約締結から納品に至るまでの進行上の管理を行うこととしております。また、リスクを計数的な分析を通して評価しトラブルの発生を防止するリスク管理システム（PRA）と国際標準規格に準拠した品質管理システム（I-QMS）の運用を行っております。これにより、業務上発生するリスクの未然の防止と軽減に取り組んでいくこととしております。

d) 会社と社外監査役の利害関係

会社と社外監査役の間には、いずれも利害関係はありません。

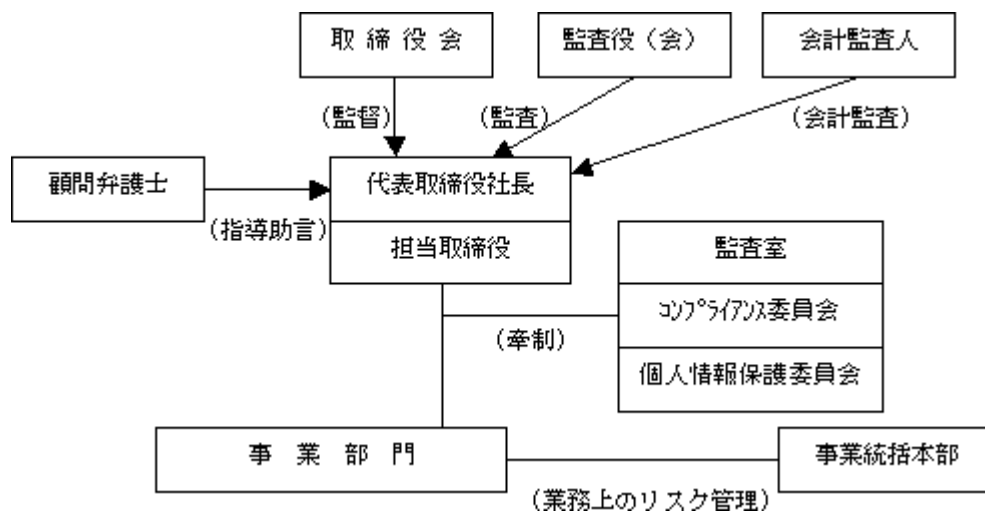
e) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会については、毎月1回開催される定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の重要な課題の報告、審議ならびに意思決定を行ってまいりました。

監査役会については、取締役会開催後に開催することとしており、監査役全員がほぼ全ての監査役会に出席しております。監査の実施にあたっては、会計監査人及び内部監査部門（監査室）と連携を取りつつ進め、また、代表取締役と定期的に会合をもつことにより、経営方針、直近の経営課題、会社を取り巻くリスク等について率直な意見交換を行い、実効性ある監査の実施に努めてまいりました。また、監査役監査の一層の強化を図ることを目的として、監査役規程及びこれに附属する監査役監査運用基準の全面的な改定を行い、監査役の職務をより明確に規定いたしました。

また、経営の意思決定および業務執行について、その業務プロセスを定義する社内業務フローの見直しを行い、牽制体制の強化を図ってまいりました。

業務執行・内部統制の概念図



3. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、これまでの景気先導役であった輸出関連に続いて建設需要が活発化、さらに回復が遅れていた個人消費も増加傾向を鮮明にしました。ほぼ全業種にわたる長期景気拡大局面の中で推移する中で、企業収益の好転を背景に、民間設備投資は総じて積極的な動きが目立ちました。

当情報サービス業界におきましても、金融・証券業を中心に、情報・通信さらに製造・サービス業関連のシステム開発需要が活発化し、総じて需要は上昇傾向で推移しましたが、反面、顧客の情報システムに対する投資選別の姿勢は厳しく、発注時期の遅れや価格・品質面の厳しい要求など引き続き難しい環境が一部で残りました。

このような中で、当社グループは、顧客満足度を高め“選ばれる企業”を目標に掲げ、多様化する顧客のニーズに対応できる事業体制・業務システムの構築を目指してまいりました。具体的には、本年4月から事業部内に専任営業担当を組織したいわゆる製販一体の事業体制とするとともに、事業案件の円滑な遂行を支援するため、受注から納品までの全工程のチェック、サポートや要員の教育研修などを担当する業務組織を設け、顧客サービス業務のスピードアップと品質管理の向上を図りました。

また、品質管理と信頼向上策の一環として、本年7月にはシステム運用を担当するシステムマネージメントサービス業務について、従来のシステム・インテグレーション・サービスに続き国際品質標準であるISO9001の認証を取得（認証対象範囲拡大）いたしました。

さらに、地方事業部門における業務効率化のため、近年収益力が低下していた名古屋センターを本年5月をもって閉鎖しその業務を関西センター（大阪）に移管いたしました。

一方、システム開発で長い実績を持つ携帯電話の新規事業領域のコンテンツ（情報の中身）開発において、7月には初の個人ユーザー向けサービスの試みとして、携帯電話でシステム技術者資格取得のレッスンが受けられる「モバイル・ラーニング」のサービス（商品名『おきらく らーにんぐ』）も開始いたしました。

このような体制の下、当社グループでは、これまで培ってきた情報システムに関する専門技術、各種業界に関する知識、コンサルティング能力を駆使し、IT技術を活用することにより業務の効率化を図ろうとする顧客のニーズに対応した提案を行ってまいりました。また、情報システムに関する一貫サービス体制を活かし、コンサルティング業務の受注を契機として、これをシステムの設計、開発、保守、運用の各業務の受注にまで繋げる営業活動を展開してまいりました。

当中間連結会計期間の業績であります。企業の情報化投資に対する意欲が徐々に高まり受注に向けての引合も活発になる中で、システム開発要員の確保が従来に比べ難しくなる傾向が出てまいりました。また、引合案件の一部に残る価格面等の厳しい要求に対応して事業収益を確保するべく、採算重視の営業姿勢で臨みました。この結果、売上高は7,874百万円と前年同期比0.9%増とほぼ横這いとなりました。しかし、利益面では前期に受注したシステム開発案件が品質上のトラブルから納期が大幅に遅れたため追加コストが発生し、経常損失242百万円を計上いたしました。また、当社グループとして経営の透明性と財務健全性の観点から、関連会社の業績状況等を勘案し当中間期間において同関連会社に対する貸倒引当金を計上、これによる特別損失が発生いたしました。このため、当期純損失382百万円を計上することとなりました。

当中間連結会計期間の品目別の状況は次のとおりであります。

コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス業務では、金融・証券の分野において、大手銀行の再編統合に伴うシステム再構築業務が一巡し、継続的なシステム保守業務が多くなっているものの、地方銀行に共同センター化などのシステム需要が活発化しており、これを当社の地方拠点であるシステムセンターの開発業務で対応してまいりました。情報・通信分野においては、有力顧客である大手通信キャリアの大規模なシステム構造改革の動きへの対応が主要なテーマとなりました。産業・サービス分野においては、継続して広告代理店や鉄鋼関連企業などの基幹業務系システム開発のほか、新たな技術として大量のデータを蓄積する装置のストレージ分野で培った組込み技術を携帯電話、スキャナー機器などへと展開してまいりました。また、最先端の開発言語を活用した携帯電話でのコンテンツ配信サービスを手がけてまいりました。

市場全般に大型開発案件が収束に向かう中、継続するシステム保守業務を担いつつ、顧客の次期システムへの継続投資を着実に受注に結び付けてまいりました。この結果、コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス業務における売上高は6,321百万円となりました。

システムマネージメントサービス業務では、従来の一極集中型ホストシステムから分散型クライアントサーバーでの情報システム基盤が主流になりつつありますが、システム移行に伴うシステム基盤構築支援の需要が高まっております。当社グループではこうした市場動向に対して、コンサルティングから運用設計など高度な知識・技術を備える運用システムエンジニアの育成に注力してまいりました。長期にわたる金融や公共分野での大型運用管理案件の継続受注に加え、こうした分散型システムの支援サービスが新規顧客・業務として受注につながりはじめ、また、新たなサービスとして、問合せ一括窓口のコールセンターサービスや、これを含むアウトソーシングサービスも安定的に稼働しております。この結果、システムマネージメントサービス業務の売上高は1,524百万円となりました。

商品販売（ソフトウェア・プロダクト、コンピュータ及び関連機器消耗品の販売）の売上高は28百万円となりました。

(2) 財政状態

連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ124百万円（5.6%）減少し当中間連結会計期間末には2,118百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は56百万円（前年同期は得られた資金33百万円）となりました。

これは主に税金等調整前中間純損失475百万円を計上したこと及びたな卸資産の減少115百万円、仕入債務の減少117百万円等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は62百万円（前年同期は使用した資金145百万円）となりました。

これは主に有価証券、固定資産及び会員権の売却によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は130百万円（前年同期は得られた資金364百万円）となりました。

これは長期借入れによる収入850百万円と短期借入金の純減額539百万円、長期借入金の返済229百万円及び社債の償還208百万円の支出を反映したものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期
	中間	期末	中間
株主資本比率（%）	30.1	30.7	29.4
時価ベースの株主資本比率（%）	38.9	34.4	44.0
債務償還年数（年）	96.0	4.4	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.14	20.80	-

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2．株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4．営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

5．平成18年3月中間期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

6．当社は平成17年3月期より連結財務諸表を作成しております。

(3) 当連結会計年度（通期）の見通し

今後のわが国経済につきましては、すでに政府見通しにおいても“踊り場景気”からの脱却観測が発表されているように、当分の間、景気拡大局面が続き、企業収益の改善を含め持続的な成長が見込まれております。

このような中で、企業の情報化投資につきましても拡大傾向にありますが、価格や品質面の要求は一段と厳しくなる傾向があり、これに対応する技術力を伴った要員確保の面でも、楽観を許さない経営環境が続くものと予想されます。

個別の市場分野におきましては、金融・証券の分野が引き続き地方銀行の共同センターや証券会社のシステム構築案件に取り組み増加が見込まれ、情報・通信分野も大手通信キャリアの構造改革に関連する業務を中心に堅調な需要が見込まれます。また、大手エレクトロニクスメーカーの組込みソフトや、広告代理店、旅行代理店などのサービス業基幹システム、さらに、公益法人など社会・公共分野のシステム業務などの需要が見込まれております。

当社グループでは、コンサルティングとソリューションサービスを充実させるとともに、得意分野での技術の特化を図ることにより、これらの業務の取り込みに注力してまいります。また、引き続き効率的な事業運営と原価の低減、経費の削減に取り組むことにより、安定した利益の確保を目指してまいります。

当社では、グループの当期中間期における厳しい経営成績を踏まえ、従来進めてきた事業改革策を一段と加速するための方策（本日別途発表）をまとめ実施に移しますが、当連結会計年度の業績につきましては、売上高16,451百万円（前期比1.9%増）、経常利益155百万円（同68.9%増）をそれぞれ見込んでおります。また、中間期において計上いたしました特別損失に対し、下期において有価証券の売却による特別利益の計上を予定しており、当期純利益につきましては現状において73百万円（前期は1,441百万円の損失）と見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,511,553		2,218,904		2,343,736	
2. 売掛金		3,280,172		2,689,672		2,880,290	
3. たな卸資産		896,529		546,124		661,128	
4. 繰延税金資産		587,396		675,486		597,293	
5. その他		347,253		184,747		218,488	
貸倒引当金		64,210		63,749		64,090	
流動資産合計		6,558,693	67.8	6,251,186	67.9	6,636,846	68.8
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		218,854		181,063		186,778	
(2) 器具備品及び車両運搬具		120,387		85,125		99,079	
(3) 土地		212,342	5.7	156,752	4.6	169,352	4.7
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		225,040		165,029		194,036	
(2) その他		16,270	2.5	14,479	2.0	15,374	2.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		673,867		978,086		753,603	
(2) 賃貸建物等		224,195		154,221		164,820	
(3) 賃貸土地		558,961		429,638		429,638	
(4) 繰延税金資産		492,269		479,238		543,887	
(5) その他		388,800		512,986		471,707	
貸倒引当金		13,300	24.0	206,213	25.5	12,700	24.3
固定資産合計		3,117,688	32.2	2,950,407	32.1	3,015,578	31.2
資産合計		9,676,382	100.0	9,201,593	100.0	9,652,424	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 買掛金		716,355		566,410		683,636		
2. 短期借入金	2	1,647,702		160,000		699,500		
3. 一年内返済予定長期借入金		377,000		858,660		442,200		
4. 一年内償還予定社債		156,000		416,000		416,000		
5. 未払法人税等		23,209		22,546		44,973		
6. 未払費用		828,138		824,440		722,826		
7. その他	3	408,243		327,235		403,190		
流動負債合計		4,156,648	42.9	3,175,293	34.5	3,412,327	35.3	
固定負債								
1. 社債		544,000		798,000		1,006,000		
2. 長期借入金		536,900		865,240		661,200		
3. 退職給付引当金		1,368,901		1,503,774		1,434,153		
4. 役員退職慰労引当金		143,400		140,400		164,400		
5. その他		16,846		13,258		13,272		
固定負債合計		2,610,047	27.0	3,320,672	36.1	3,279,025	34.0	
負債合計		6,766,695	69.9	6,495,966	70.6	6,691,352	69.3	
(資本の部)								
資本金		1,180,897	12.2	1,180,897	12.8	1,180,897	12.2	
資本剰余金		1,923,803	19.9	1,908,137	20.8	1,923,803	19.9	
利益剰余金		110,317	1.1	502,499	5.5	140,570	1.4	
その他有価証券評価差額金		149,962	1.5	296,793	3.2	171,873	1.8	
自己株式		234,659	2.4	177,700	1.9	174,932	1.8	
資本合計		2,909,686	30.1	2,705,627	29.4	2,961,071	30.7	
負債、少数株主持分及び資本合計		9,676,382	100.0	9,201,593	100.0	9,652,424	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			7,806,994	100.0		7,874,852	100.0		16,143,748	100.0
売上原価			6,584,883	84.3		7,000,412	88.9		13,766,911	85.3
売上総利益			1,222,111	15.7		874,440	11.1		2,376,837	14.7
販売費及び一般管理費	1		1,212,765	15.5		1,040,405	13.2		2,232,538	13.8
営業利益又は営業損失()			9,345	0.2		165,965	2.1		144,299	0.9
営業外収益										
1. 受取利息		2,022			1,781			4,030		
2. 受取配当金		4,451			8,256			6,901		
3. 賃貸収入		30,563			18,876			58,986		
4. その他		4,053	41,090	0.5	4,593	33,507	0.4	9,612	79,530	0.5
営業外費用										
1. 支払利息		16,654			20,148			37,360		
2. 賃貸収入原価		20,057			11,348			39,458		
3. 社債発行費		17,350			-			31,725		
4. 持分法による投資損失		11,058			75,859			21,429		
5. その他		250	65,370	0.8	2,215	109,571	1.4	1,625	131,599	0.8
経常利益又は経常損失()			14,933	0.1		242,030	3.1		92,230	0.6
特別利益										
1. 固定資産売却益	2	-			900			4,293		
2. 投資有価証券売却益		-			15,380			308		
3. 会員権売却益		-			11,920			-		
4. 貸倒引当金戻入益		2,201			-			2,901		
5. 持分変動利益		-	2,201	0.0	-	28,200	0.4	2,434	9,938	0.1
特別損失										
1. 固定資産売却損		-			-			61,205		
2. 固定資産廃棄損	3	8,040			4,467			8,185		
3. 減損損失	4	1,182,969			-			1,182,969		
4. 退職給付会計基準変更時差異償却		35,814			35,814			71,629		
5. 投資有価証券評価損		-			800			-		
6. 貸倒引当金繰入額		-			203,539			-		
7. 会員権評価損		1,950			16,912			2,700		
8. クレーム補償費用		305,376			-			411,075		
9. その他		1,344	1,535,494	19.7	-	261,534	3.3	1,344	1,739,109	10.8
税金等調整前中間(当期)純損失			1,548,226	19.8		475,364	6.0		1,636,940	10.1
法人税、住民税及び事業税		7,091			6,479			13,996		
法人税等調整額		133,203	126,111	1.6	99,247	92,767	1.1	209,750	195,753	1.2
中間(当期)純損失			1,422,114	18.2		382,596	4.9		1,441,187	8.9

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,923,803		1,923,803		1,923,803
資本剰余金減少高							
1. 資本準備金取崩額		-	-	15,666	15,666	-	-
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,923,803		1,908,137		1,923,803
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,374,322		140,570		1,374,322
利益剰余金増加高							
1. 資本準備金取崩額		-	-	15,666		-	-
2. 持分法適用会社増 加による利益剰余 金増加高		-	-	5,001	20,667	-	-
利益剰余金減少高							
1. 中間(当期)純損 失		1,422,114		382,596		1,441,187	
2. 配当金		62,522		-		62,522	
3. 自己株式処分差損		2	1,484,639	-	382,596	11,183	1,514,892
利益剰余金中間期末 (期末)残高			110,317		502,499		140,570

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期) 純損失		1,548,226	475,364	1,636,940
減価償却費		88,958	67,525	172,436
退職給付引当金増加額		102,381	69,621	167,633
役員退職慰労引当金減少額		51,500	24,000	30,500
貸倒引当金の増加額(減 少額)		2,090	193,173	2,810
受取利息及び受取配当金		6,473	10,037	10,931
支払利息		16,654	20,148	37,360
持分法による投資損失		11,058	75,859	21,429
固定資産売却益		-	900	4,293
会員権売却益		-	11,920	-
固定資産除売却損		5,890	3,140	67,241
減損損失		1,182,969	-	1,182,969
投資有価証券評価損		-	800	-
投資有価証券売却益		-	15,380	308
会員権評価損		1,950	16,912	2,700
クレーム補償費用		305,376	-	411,075
持分変動利益		-	-	2,434
その他特別損失		1,344	-	1,344
売上債権の減少額		349,594	69,550	749,475
たな卸資産の減少額(増 加額)		473,081	115,003	399,734
仕入債務の増加額(減少 額)		19,422	117,226	13,295
未払消費税等の増加額(減少額)		55,071	6,751	45,125
その他債権の増加額		45,496	33,726	13,152
その他債務の増加額		135,274	35,837	87,020
その他		17,181	10,497	32,648
小計		56,114	3,732	773,807
利息及び配当金の受取額		6,590	10,037	11,048
利息の支払額		15,852	19,070	35,438
法人税等の支払額		14,099	44,955	14,099
法人税等の還付額		1,228	793	1,228

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー		33,981	56,927	736,546
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
投資有価証券の取得による 支出		141,782	1,547	195,123
投資有価証券の売却による 収入		-	22,293	2,922
固定資産の取得による支出		28,457	10,495	36,878
固定資産の売却による収入		-	13,500	184,856
短期貸付金の貸付による支 出		-	-	30,000
短期貸付金の回収による収 入		6,449	10,000	30,000
長期貸付金の貸付による支 出		-	-	836
長期貸付金の回収による収 入		1,696	1,283	15,359
その他の投資等の回収によ る収入		16,294	27,393	17,257
投資活動によるキャッシュ・ フロー		145,798	62,426	12,443
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純減額		426,198	539,500	1,374,400
長期借入れによる収入		400,000	850,000	800,000
長期借入金の返済による支 出		165,100	229,500	375,600
社債の発行による収入		682,650	-	1,468,275
社債償還による支出		-	208,000	78,000
自己株式の取得による支出		65,415	2,767	68,556
自己株式の売却による収入		98	-	51,786
配当金の支払額		61,584	563	62,789
財務活動によるキャッシュ・ フロー		364,451	130,331	360,714
現金及び現金同等物の増加額		252,634	124,832	1,084,817
現金及び現金同等物の期首残 高		1,158,918	2,243,736	1,158,918
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高		1,411,553	2,118,904	2,243,736

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 1社 アイ・ティ・ジャパン株式会社 (2)非連結子会社の数 1社 株式会社I K Iアットラーニング (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1)連結子会社の数 1社 同左 (2)非連結子会社の数 1社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左	(1)連結子会社の数 1社 同左 (2)非連結子会社の数 1社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	(1)持分法を適用した関連会社の数 2社 シーディーシー ソリューションズ株式会社 北洋情報システム株式会社 (2)持分法を適用しない非連結子会社の数 1社 株式会社I K Iアットラーニング (3)持分法を適用しない関連会社の数 3社 うち主要な会社等の名称 株式会社ロジスティクスシステムズ アンドソリューションズ (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。	(1)持分法を適用した関連会社の数 3社 シーディーシー ソリューションズ株式会社 北洋情報システム株式会社 アイケーネット株式会社 (2)持分法を適用しない非連結子会社の数 1社 同左 (3)持分法を適用しない関連会社の数 2社 うち主要な会社等の名称 同左 (持分法を適用しない理由) 同左 (4)アイケーネット株式会社は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。	(1)持分法を適用した関連会社の数 2社 シーディーシー ソリューションズ株式会社 北洋情報システム株式会社 (2)持分法を適用していない非連結子会社の数 1社 同左 (3)持分法を適用しない関連会社の数 3社 うち主要な会社等の名称 同左 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左
	(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 器具備品及び車両運搬具 4～20年 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 営業権 商法の規定する最長期間(5年間)にわたる均等償却 それ以外 定額法 投資その他の資産 賃貸建物等 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～39年 器具備品 6～8年	(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～34年 器具備品及び車両運搬具 4～20年 無形固定資産 ソフトウェア 同左 営業権 同左 それ以外 同左 投資その他の資産 賃貸建物等 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 1～39年 器具備品及び車両運搬具 6～8年	(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～34年 器具備品及び車両運搬具 4～20年 無形固定資産 ソフトウェア 同左 営業権 同左 それ以外 同左 投資その他の資産 賃貸建物等 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 1～39年 器具備品及び車両運搬具 6～8年

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(358,147千円)については、5年による按分額を特別損失として処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額の全額を計上しておりますが、平成17年6月30日付で役員退職慰労金制度を廃止しております。</p> <p>なお、役員退職慰労引当金の既引当金残高は、各役員の退職時に、当該役員に対する引当額を支給し、取崩すこととしております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。</p>
	<p>(4)重要なリース取引の処理 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理 同左</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	(5)	(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特 例処理の要件を満たしておりま すので、特例処理を採用してお ります。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、 借入金に係る金利変動リスク をヘッジすることを目的とし て、実需の範囲内でデリバテ ィブ取引を利用する方針であ ります。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理に よっているため、有効性の評 価を省略しております。	(5)
	(6)その他中間連結財務諸表作成の ための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(6)その他中間連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左	(6)その他連結財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左
5. 中間連結キャッシ ュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・ フロー計算書)にお ける資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なりス クしか負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投資か らなっております。	同左	同左

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は1,182,969千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が16,016千円増加し、営業利益は16,016千円減少し、経常損失及び税金等調整前中間純損失が16,016千円増加しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は1,182,969千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が30,876千円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ30,876千円減少し、税金等調整前当期純損失が30,876千円増加しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																		
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、710,328千円であります。</p> <p>2.当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="220 568 564 707"> <tr> <td>当座貸越極度額の 総額</td> <td>3,800,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,647,702 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,152,298 千円</td> </tr> </table> <p>3.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	当座貸越極度額の 総額	3,800,000 千円	借入実行残高	1,647,702 千円	差引額	2,152,298 千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、648,786千円であります。</p> <p>2.当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="657 568 1002 707"> <tr> <td>当座貸越極度額の 総額</td> <td>2,950,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>160,000 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,790,000 千円</td> </tr> </table> <p>3.消費税等の取扱い 同左</p>	当座貸越極度額の 総額	2,950,000 千円	借入実行残高	160,000 千円	差引額	2,790,000 千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、683,990千円であります。</p> <p>2.当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1088 568 1433 707"> <tr> <td>当座貸越極度額の 総額</td> <td>3,350,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>699,500 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,650,500 千円</td> </tr> </table> <p>3.</p>	当座貸越極度額の 総額	3,350,000 千円	借入実行残高	699,500 千円	差引額	2,650,500 千円
当座貸越極度額の 総額	3,800,000 千円																			
借入実行残高	1,647,702 千円																			
差引額	2,152,298 千円																			
当座貸越極度額の 総額	2,950,000 千円																			
借入実行残高	160,000 千円																			
差引額	2,790,000 千円																			
当座貸越極度額の 総額	3,350,000 千円																			
借入実行残高	699,500 千円																			
差引額	2,650,500 千円																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">106,308千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">324,093千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">134,700千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,100千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">42,194千円</td></tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">1,323千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">4,566千円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">2,150千円</td></tr> </table> <p>4. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社及び連結子会社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p>	役員報酬	106,308千円	給料手当	324,093千円	賞与	134,700千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,100千円	退職給付費用	42,194千円	器具備品	1,323千円	ソフトウェア	4,566千円	原状回復費用	2,150千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">101,700千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">270,123千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">114,392千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,500千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">41,804千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は土地の売却によるものであります。</p> <p>3. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">3,140千円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">1,326千円</td></tr> </table> <p>4.</p>	役員報酬	101,700千円	給料手当	270,123千円	賞与	114,392千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,500千円	退職給付費用	41,804千円	器具備品	3,140千円	原状回復費用	1,326千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">214,008千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">589,861千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">238,192千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40,100千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">84,130千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び土地</td><td style="text-align: right;">692千円</td></tr> <tr><td>賃貸建物及び賃貸土地</td><td style="text-align: right;">3,601千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">1,468千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">4,566千円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">2,150千円</td></tr> </table> <p>4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p>	役員報酬	214,008千円	給料手当	589,861千円	賞与	238,192千円	役員退職慰労引当金繰入額	40,100千円	退職給付費用	84,130千円	建物及び土地	692千円	賃貸建物及び賃貸土地	3,601千円	器具備品	1,468千円	ソフトウェア	4,566千円	原状回復費用	2,150千円
役員報酬	106,308千円																																																			
給料手当	324,093千円																																																			
賞与	134,700千円																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	19,100千円																																																			
退職給付費用	42,194千円																																																			
器具備品	1,323千円																																																			
ソフトウェア	4,566千円																																																			
原状回復費用	2,150千円																																																			
役員報酬	101,700千円																																																			
給料手当	270,123千円																																																			
賞与	114,392千円																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	6,500千円																																																			
退職給付費用	41,804千円																																																			
器具備品	3,140千円																																																			
原状回復費用	1,326千円																																																			
役員報酬	214,008千円																																																			
給料手当	589,861千円																																																			
賞与	238,192千円																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	40,100千円																																																			
退職給付費用	84,130千円																																																			
建物及び土地	692千円																																																			
賃貸建物及び賃貸土地	3,601千円																																																			
器具備品	1,468千円																																																			
ソフトウェア	4,566千円																																																			
原状回復費用	2,150千円																																																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 70%;">種類及び減損損失の内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">I K I 品川ビル (東京都品川区)</td> <td rowspan="2">賃貸</td> <td>土地 729,583千円</td> </tr> <tr> <td>建物 95,180千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">梶ヶ谷社宅 (川崎市高津区)</td> <td rowspan="2">社宅</td> <td>土地 24,219千円</td> </tr> <tr> <td>建物 185,536千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">その他 7物件</td> <td>賃貸</td> <td>土地 91,263千円</td> </tr> <tr> <td>保養所</td> <td>建物 57,186千円</td> </tr> <tr> <td>社宅 遊休</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類及び減損損失の内訳	I K I 品川ビル (東京都品川区)	賃貸	土地 729,583千円	建物 95,180千円	梶ヶ谷社宅 (川崎市高津区)	社宅	土地 24,219千円	建物 185,536千円	その他 7物件	賃貸	土地 91,263千円	保養所	建物 57,186千円	社宅 遊休		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 70%;">種類及び減損損失の内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">I K I 品川ビル (東京都品川区)</td> <td rowspan="2">賃貸</td> <td>土地 729,583千円</td> </tr> <tr> <td>建物 95,180千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">梶ヶ谷社宅 (川崎市高津区)</td> <td rowspan="2">社宅</td> <td>土地 24,219千円</td> </tr> <tr> <td>建物 185,536千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">その他 7物件</td> <td>賃貸</td> <td>土地 91,263千円</td> </tr> <tr> <td>保養所</td> <td>建物 57,186千円</td> </tr> <tr> <td>社宅 遊休</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類及び減損損失の内訳	I K I 品川ビル (東京都品川区)	賃貸	土地 729,583千円	建物 95,180千円	梶ヶ谷社宅 (川崎市高津区)	社宅	土地 24,219千円	建物 185,536千円	その他 7物件	賃貸	土地 91,263千円	保養所	建物 57,186千円	社宅 遊休																
場所	用途	種類及び減損損失の内訳																																																		
I K I 品川ビル (東京都品川区)	賃貸	土地 729,583千円																																																		
		建物 95,180千円																																																		
梶ヶ谷社宅 (川崎市高津区)	社宅	土地 24,219千円																																																		
		建物 185,536千円																																																		
その他 7物件	賃貸	土地 91,263千円																																																		
	保養所	建物 57,186千円																																																		
	社宅 遊休																																																			
場所	用途	種類及び減損損失の内訳																																																		
I K I 品川ビル (東京都品川区)	賃貸	土地 729,583千円																																																		
		建物 95,180千円																																																		
梶ヶ谷社宅 (川崎市高津区)	社宅	土地 24,219千円																																																		
		建物 185,536千円																																																		
その他 7物件	賃貸	土地 91,263千円																																																		
	保養所	建物 57,186千円																																																		
	社宅 遊休																																																			
<p>当社及び連結子会社は、賃貸不動産、遊休資産及び保養所等の不動産については個別物件単位、その他の事業用資産については管理会計上の事業区分を資産グループとし、継続的な地価の下落により減損の兆候があると認識した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、第三者による合理的に算定された市場価格に基づき評価しております。</p>	<p>当社及び連結子会社は、賃貸不動産、遊休資産及び保養所等の不動産については個別物件単位、その他の事業用資産については管理会計上の事業区分を資産グループとし、継続的な地価の下落により減損の兆候があると認識した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、第三者による合理的に算定された市場価格に基づき評価しております。</p>	<p>当社及び連結子会社は、賃貸不動産、遊休資産及び保養所等の不動産については個別物件単位、その他の事業用資産については管理会計上の事業区分を資産グループとし、継続的な地価の下落により減損の兆候があると認識した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、第三者による合理的に算定された市場価格に基づき評価しております。</p>																																																		

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,511,553千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 100,000千円 現金及び現金同等物 1,411,553千円	現金及び預金勘定 2,218,904千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 100,000千円 現金及び現金同等物 2,118,904千円	現金及び預金勘定 2,343,736千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 100,000千円 現金及び現金同等物 2,243,736千円

リース取引

E D I N E T による開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	252,793	505,638	252,844
合計	252,793	505,638	252,844

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	52,460
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式 関連会社株式	20,000 95,768

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	298,156	798,566	500,409
合計	298,156	798,566	500,409

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	51,660
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式 関連会社株式	20,000 107,860

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	303,521	593,311	289,789
合計	303,521	593,311	289,789

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	52,460
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	20,000
関連会社株式	87,832

デリバティブ取引

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

金利スワップを利用しておりますが、特例処理を適用しているため、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

当社グループは、単一セグメントに属する情報サービス事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

当社グループは、単一セグメントに属する情報サービス事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社グループは、単一セグメントに属する情報サービス事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

当社及び連結子会社の海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

当社及び連結子会社の海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社及び連結子会社の海外売上高がないため、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）
1株当たり純資産額 236円78銭 1株当たり中間純損失金 115円16銭 額	1株当たり純資産額 217円01銭 1株当たり中間純損失金 30円67銭 額	1株当たり純資産額 237円32銭 1株当たり当期純損失金 116円89銭 額
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり中間（当期）純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）
中間（当期）純損失（千円）	1,422,114	382,596	1,441,187
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-	-
普通株式に係る中間（当期）純損失（千円）	1,422,114	382,596	1,441,187
期中平均株式数（株）	12,349,308	12,473,033	12,329,684

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

品目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス	千円 6,485,954	% 82.0	千円 6,169,333	% 80.2	千円 12,941,891	% 81.5
システムマネジメントサービス	1,426,274	18.0	1,524,699	19.8	2,939,454	18.5
合計	7,912,228	100.0	7,694,033	100.0	15,881,345	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によります。
2. 本表の記載金額につきましては、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

品目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス	千円 6,651,494	千円 3,969,926	千円 6,508,279	千円 4,165,917	千円 13,430,430	千円 3,978,798
システムマネジメントサービス	1,025,742	1,046,999	1,216,264	1,109,280	2,911,626	1,418,014
合計	7,677,237	5,016,925	7,724,544	5,275,197	16,342,056	5,396,812

- (注) 本表の記載金額につきましては、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

品目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス	千円 6,315,697	% 80.9	千円 6,321,160	% 80.2	千円 13,109,553	% 81.2
システムマネジメントサービス	1,454,107	18.6	1,524,998	19.4	2,968,976	18.4
商品	37,189	0.5	28,693	0.4	65,219	0.4
合計	7,806,994	100.0	7,874,852	100.0	16,143,748	100.0

- (注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社 日立製作所	875,748	11.2	993,751	12.6

2. 本表の記載金額につきましては、消費税等は含まれておりません。